

一般調査報告書

2023年度の愛知県上海産業情報センターの活動について

2月、中国は春節を迎えました。2023年の春節は、その直前に解除されたゼロ・コロナ政策の影響で多くの国民が新型コロナウイルスに感染し、そこからの回復直後といったこともあり、コロナ禍前同様の状態で春節を迎えたのは今年が初めてだったのではないかと思います。ニュース報道などによれば、延べ90億人が春節（2月10～17日）前後40日間で移動したとされますが、筆者は2022年3月末の中国着任以降、2年ぶりに、この春節期間に日本に業務出張いたしました。日本を離れ中国に渡った際は複数回にわたるPCR検査や各種書類の提出義務など多くの規制がありましたが、今回の一時帰国時は当然のことながら一切の規制もなく、従来通り、自由な帰国ができました。私事ではありますが、これをもって、筆者にとってのコロナ禍がようやく終わったと感じ、実に感慨深い一時帰国となりました。

2023年度は、コロナ禍が明け、愛知県上海産業情報センターとしてもようやく通常の活動が可能となった年度となりました。日本との人的交流は訪中へのビザが引き続き必要なことから限られた状態が続きますが、それでも多くの出張者を迎えることができたこと、また、多くの中国地方政府からの要請を受け、中国国内の各地方に赴き、自らの目と耳で当該地方の経済や企業の状況への見聞を深め、より深く、立体的に、中国を理解することができました。同時に、海外との人的交流が限られ、ややもすると実態から乖離した印象を与えかねない中国に関する報道などに対する自分なりの見方と情報を中国国内から発信することができたのではないかと自負しております。今回は、こうした2023年度の愛知県上海産業情報センターの活動を振り返り、この報告を読んでもくださる方々に筆者なりに学んだことについて、ご紹介したいと思います。

【ゼロ・コロナ政策：撤廃後、多くの中国地方政府が競って海外交流を再開】

2022年末、ゼロ・コロナ政策が終わりを告げ、直後の混乱から中国全体が落ち着き、経済活動が本格的に再開したと筆者が感じたのは、2023年の春節が終わった2月頃でした。この時期から、多くの中国地方政府が競うように日本に代表団を派遣して投資促進セミナーを行うなどの報道が相次ぎました。当センターにも多くの地方政府（省レベル、市町村レベル）からの面談希望があり、一時はこうした面談が集中して事務所の外でお待ちいただくといった状況も発生するほどでした。また愛知県本庁も、中国地方政府代表団の訪問を複数回受け入れました。それほどまでに、コロナ禍で停滞した経済をV字回復させたい、という行政側の強い意志が見て取れました。また、渡航に際してのビザの問題は解決されなかったものの、多くの日本人ビジネスパーソンが中国に渡航し、これまで対応できていなかった自社機器のメンテナンスや、人的ネットワークの再構築に取り組まれていました。

一方、この時期に中国国内で開催されたイベントで多くの方、特に愛知県関係者の印象に強く残ったのは「上海モーターショー」ではないかと思います。4月18～27日までの10日間で90万人が訪れたこのイ

イベントは、ゼロ・コロナ政策が終了したことにより、ここ数年間外から非常に見えづらくなっていた世界最大の自動車市場の最新状況を、まざまざと世界中に見せつけることとなりました。特に圧巻だったのが、地場の新興電気自動車（EV）メーカーが集まる一角です。創業から10年も経たない企業群がEVという「ゲームチェンジャー」を武器に、国内外から来場した非常に多くの参加者を魅了していたのが極めて印象的でした。

見学希望者が殺到した中国新興EVメーカーブース（上海モーターショーにて）



これまでの自動車にない自由な発想で、斬新なデザインと高い質感を実現



（筆者撮影）

【EV：国を挙げての「ゲーム・チェンジ」】

実際、日本での報道などを見ておきますと、上海モーターショーがもたらした影響は非常に大きかったと思われまます。同イベントは、これまで自国の自動車産業に大きな自信を持っていた日欧の関係者が、中国の自動車産業を初めて「脅威」として本格的に捉えた象徴的な出来事だったのではないかと感じています。本年度5月のレポートでも述べましたが、中国は自動車産業の育成に並々ならぬ努力をしてきました。巨大なポテンシャルを持つ国内市場を売りに、外国企業と中国企業の合併を義務付けるなど、政府は日米欧の優れた自動車メーカーの技術を導入し、そこから学び、長年の技術の蓄積がものをいう内燃

エンジンなどの高い壁に突き当たり、EV という「ゲームチェンジャー」に国家を挙げて全力投資し、同産業を育成することでようやく、外国企業と同等かそれ以上に競争できる自分の「土俵」を見つけたように思えてなりません。

また、上海モーターショー後、EV を巡っては米国や欧州で販売不振などの報道が散見され、中国市場でも新興メーカーの破たんなどのニュースが報じられております。これらの情報をもって EV 時代が終焉を迎えつつあるといった意見も聞かれるようになりましたが、筆者が中国で生活をしていて特に感じるのは、中国自動車産業の EV 化によってもたらされた車内空間のイノベーションです。上記写真にもありますが、中国新興 EV メーカーのインストールメンタルパネルには巨大なタッチパネルが配置され、ドライバーのスマートフォンなどと連携することで極めて快適な操作感覚を実現しており、こうした点は中国メーカーが世界最先端を行っているという感覚を、多くの中国人が感じているようです。こうしたことから、中国メーカーの快進撃は、彼らの商品が EV であるということ以上に、長い間変化してこなかった車内空間や、スマートフォンなどの最新デバイスとの親和性といった新しい価値観に絶妙にマッチしているからだと感じます。この点で、仮に EV 化が中国以外の地域で思うように進まなかったとしても、中国メーカーは一定の競争力を持ち続けるのではないのでしょうか。

なお、上海モーターショーで得た強い衝撃を胸に、当センターでは、それ以降に中国にて同行させていただく日本からの出張者の方々には、必ず中国の EV ブランドのショールーム訪問や、自動運転など最新技術の体験試乗などを行わせていただくようにしております。

【地方政府との交流：困難な時こそ、草の根外交の真価が問われる】

2023 年度、筆者は「現地、現物」を合言葉に、なるべく多くの地方や企業を訪問し、現地の情報やそこで活躍する企業・組織の皆様のご意見に耳を傾ける努力を重ねてまいりました。これはコロナ禍の只中であつた 2022 年度から変わることのない基本姿勢ですが、コロナ禍や混沌とする国際情勢などの影響で、日中友好を掲げた両政府間による事業が思うように実施できなかったのもまた事実かと思えます。

そのような困難な状況下でも、本県含む日本の自治体と、中国の各自治体の交流は活発に行われました。5 月には自治体国際化協会（CLAIR）が主催し、日本の自治体関係者 50 名と中国地方政府関係者 136 名が参加する、大規模なものとなりました。ここでは会議の前後を通じて活発な人的ネットワークの形成が行われ、上海にて執務をしているだけでは到底かかわることもないと思われる中国各地の地方政府の方と関係性を構築でき、その後の情報交換などを通じてより中国を立体的に理解することが可能となりました。惜しむらくは、時間的・予算的な制約もあってなかなかそれら地域に訪問できていないことですが、今後は、これまで以上に上海などの大都市以外にも積極的に足を伸ばし、中国の実態への理解を深めると同時に、各地に眠るビジネスチャンスの芽を、なるべく探してきたいと考えています。

また 8 月には、本県の友好都市連携先である江蘇省にて、同省政府と友好提携協定を結ぶ福岡県と本県のほか、大阪府、同池田市、福井県、滋賀県、石川県、同金沢市、鹿児島県、群馬県、三重県津市、上海日本総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所など、10 自治体、2 機関、計 26 名が出席しました。江蘇省側は、省政府をはじめ、省都南京市、開催地である蘇州市などから 44 名が参加しました。

会議では活発な議論を通じて参加職員同士の交流が深められたほか、会議会場である蘇州市の開発区や文化体験施設の視察など、より多面的に友好都市を理解するための仕掛けが用意されており、大変有意

義な時間を過ごすことができました。また、本県以外の日本の自治体と江蘇省との取り組みは多種多様であり、本県にとっても参考となる共同事業を把握することができ、今後の事業企画の参考となりました。

これらの中国地方政府との交流を通じて筆者が学んだことは、困難な時こそ、地方政府が行う草の根外交がその真価を発揮する、ということです。日本と中国の間には長い歴史があり、中には不幸な時期もあったことは逃れられない事実です。一方で、現在含め、そうした困難な時にも交流の芽を絶やさず、目立たずとも協力関係を維持してきた関係各位の努力の結果、こうした会議が中止されることなく開催されたのだという実感を得ました。また、会議室の中だけでなく、実際に地域内の色々な場所、施設を訪問することでその地域の実情を肌で感じる事が、困難に直面した際の交流事業の継続へのモチベーションになるであろうことも、よく理解できました。

現在、混沌とした国際情勢や地政学リスク、経済成長の行方など、日中を取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。中央政府は、国家を束ねる組織として、議論を交わさねばならない場面も多々あります。ですが、そのような時こそ、地方政府・自治体同士が交流を絶やすことなく続けていくことが、人と人を介して、両国間の絆を保ち、将来のより良い両国関係を築く礎となるのだと思います。

会議の様子

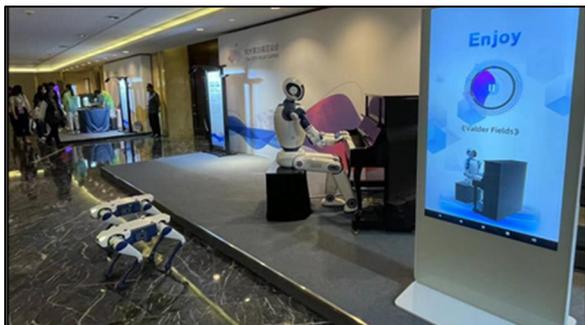


(筆者撮影)

【アジア大会：地元 PR に加え、若者の国際経験の貴重な機会に】

2023 年、コロナ禍の影響で 1 年延期となったアジア大会が、浙江省杭州市にて開催されました。本県は次回開催地自治体として招待され、様々な競技会場・大会施設などを視察したほか、関係者との意見交換を行いました。また、期間中には次期開催地として愛知・名古屋を PR すべく、日本オリンピック委員会など関係機関の協力を得て、愛知・名古屋 PR レセプションも開催しました。

地元スタートアップや自動車メーカーが、自社製品・技術を PR



(筆者撮影)

中国のスケール感に圧倒されつつも、ここで気が付いたのは、こうした国際舞台を浙江省・杭州市が確実に地元の PR と経済発展に活用しているということ、そして、若者のボランティアが大量に動員され、大会に参加するアスリートや各国政府関係者のサポートに一生懸命動き回っていたことでした。特に印象深かったのは、浙江省杭州市には浙江大学という国内有数の優れた教育機関を筆頭に多くの大学がありますが、それら教育機関に所属する前途有望な若者が、アジア大会という稀有な国際経験のチャンスを与えられ、十二分に躍動していたということです。

筆者は日本からの出張者サポートのため、期間中の多くを杭州で過ごしました。この間、開会時にはただどどしく、自信なげに各国 VIP の傍らで緊張した面持ちで立っていた学生ボランティアが、会期終盤ともなると自信満々に VIP を誘導し、自らのスマートフォンで VIP との写真を撮影し、大会終了時には涙で互いの頑張りをたたえ、肩を抱き合うシーンを頻繁に見ました。そしてこれら VIP の方々は異口同音に、杭州の素晴らしさを実感し、ファンになったとコメントしておられました。こうした事は当然ながら、2026年には愛知・名古屋で十分再現可能なことだと思います。

日本経済の停滞の長期化や為替レートの悪化などで、中々日本人、特に若者が留学などで国際経験を積むことへのコストが高まる昨今において、アジア大会は貴重な国際経験の機会を、多くの方に提供してくれることでしょう。筆者自身も、この際のボランティアの大学生と連絡を取り続けており、その後同地域への出張の際にはお会いして近況を伺うなど、交流を続けております。また、この経験を愛知に還元できるよう、当センターとしても当地での次回愛知・名古屋大会の PR を積極的に行うと同時に、愛知・名古屋の未来が少しでも明るいものになることを願い、県内の大学の方との交流時にはこの時の経験を必ず伝えるようにしております。

明るく、優秀な若者の頑張りは、杭州や中国のイメージアップに大いに貢献



【愛知の特色を生かした活動を実践】

2023 年度は、筆者の着任以降、事実上の「始業の年」となりましたが、不慣れながらも、上記以外にも、ロボティクスや AI などのソフトウェアで中国最先端の企業が集まる「China High-Tech Fair」(開催地：深セン) への愛知県ブース出展と、スタートアップ分野への特化した愛知 PR や、コロナ禍やその終了に伴うストレスなどの軽減を目的として企画・開催したメンタルヘルスセミナーなど、2023 年度はいくつかの新しい試みにも挑戦してまいりました。また、観光関連のイベントへの愛知県ブース出展や、地道な企業訪問・意見交換なども従来以上に積極的に実施してまいりました。その都度、愛知県企業や関連機関の皆様にご助けられ、一定の充実感をもって年度末を迎えられることを大変幸福に感じております。

2024 年度は、上記活動に並行して、これまでの 2 年余りの中国駐在経験を織り交ぜた情報を発信させていただきたいと考えております。中国含め、現在の世界の政治経済情勢は予測が困難であり、ビジネスチャンスを見出すことも、これまで以上に困難が伴うケースが多いかと存じます。一地方自治体の事務所員ができることは極めて限られますが、できる限り行政・民間それぞれのビジネスの現場に足を運び、情報や意見を交換させていただきながら、皆様に役立つ情報を見つけ、自分の言葉でそれを発信してまいりたいと思います。来年度もどうぞ、よろしく願いいたします。

参考：最近の中国内の主な動き

- 2 月 1 日 世界各国の自動車輸出台数で中国が 2023 年に日本を抜き、初めて首位となった。日本自動車工業会が 1 月 31 日に 2023 年の台数を発表し、順位が確定した。比較可能な国別データによると、日本の首位陥落はドイツがトップになった 2016 年以来 7 年ぶり。
- 2 月 1 日 在中国の米系企業でつくる在中國米商工会議所の発表によれば、会員企業の 52%は 2024 年に対中投資を増やす意向を示した。比率は前年度調査 (45%) から拡大したが、そのうち 37%が投資の増加幅を前年比で「1~10%」にとどめるとしており、商工会は「会員企業は中国の投資環境になお慎重なアプローチを取っている」との見方を示した。
- 2 月 5 日 経済協力開発機構 (OECD) が発表した最新の経済見通しで、同機構は中国の 2024 年の経済成長率を前年比 4.7%と予測した。消費の低迷や高債務、不動産市場の不振が悪材料で、政府による経済刺激策の追加投入がある中でも成長率は 2023 年 (5.2%) から鈍化に向かうとみている。
- 2 月 14 日 日本貿易振興機構 (ジェトロ) によれば、日本企業の海外事業展開に関する調査によると、中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業の割合は 33.9%だった。過去に行った同様の調査の中では最低。

2月18日 中国国家外貨管理局の発表によれば、2023年の国際収支（速報値）によると、海外から中国への直接投資（FDI）は前年比81.7%減の330億米ドル（約4兆9,500億円）だった。1993年以来30年ぶりの低水準。外資による新規投資が落ち込み、撤退や事業縮小の動きが出ているとみられる。

2月23日 中国国家统计局の発表によれば、全国主要70都市の2024年1月の新築住宅（低・中所得者向け住宅「保障性住宅」を除く販売用住宅）価格は、前月比で56都市が下落した。前月から6都市の減少。住宅市況にやや改善傾向が出たものの、主要都市での値下がりが続いている。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。